

## グローバル化を考える

各国で新型コロナウイルス感染症による入国規制が緩和され、日本でも主要な観光地で外国人観光客の姿をよく見かけるようになりました。当研修所（JIAM）も昨夏3年ぶりに海外研修を行い、いよいよ自治体における国際戦略の取り組みも本来の形に戻る時期になったことを実感しています。

今回は、これからの自治体における国際戦略のあり方やそのための人材育成について、日本の自治体が国際化に取り組む意義や先進的な実践事例とともに、追手門学院大学地域創造学部地域創造学科教授の藤原直樹氏にご寄稿いただきました。

# グローバル化時代の自治体国際戦略と人材育成



追手門学院大学地域創造学部 教授  
藤原 直樹

## 1 はじめに

### —パンデミックの終わりを見据えて—

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、国境を越える人の移動が制限されていた時期はようやく終点が見えてきたようだ。2022年の秋から国内の主要観光地では外国人観光客の姿が明らかに増え、大都市の街なかは以前の活気を取りもどしつつある。数年間にわたり厳しい環境のなかで事業を進めてきた自治体の国際関係担当者も、ようやく本来想定していた取り組みができるようになってきたのではないか。

私がこの1年くらいの間でインタビュー調査を行った多くの自治体の国際関係部門において、担当者の方は「新しい生活様式」に対応した国際業務を工夫して行っていた。中小企業の海外展開や地域産品の海外販路開拓を支援する取り組みでは、国境を越える電子商取引（Electronic Commerce：EC）へのニーズが高まっていた。個人や地方の小さな商店でも、AmazonなどグローバルなECプラット

フォームを通じて低コストで世界各地へ輸出することができるようになってきている。自治体がこのような越境ECサイトに地場産品を出展したり、YouTubeやInstagramなどのソーシャルメディアで影響力を持つインフルエンサーが商品を体験している動画を放映する「ライブコマース」の展開といった、これまでにないツールを活用した取り組みが進められていた。

そして、海外での地域プロモーションの取り組みは急速に復旧している。2022年8月のシンガポールでは自治体の海外事務所の取り組みとして、中心部ダンジョンパガーのJRカフェで、日本の地ビールイベントが開催されていた。11月の英国ロンドンでは、ジャパンハウスという外務省が設置した日本文化発信施設で「飛騨の匠、伝統は未来を拓く」と題した特別展が開催されていた。施設の中にあるシアターでは、岐阜県および高山市役所担当者の臨席のもと飛騨の木工職人によるデモンストレーションが行われていた。



ロンドン・ジャパンハウスにおける岐阜県高山市の木工展示・試演 2022年11月筆者撮影

## 2 自治体が国際化に取り組む意義

感染症の世界的拡大が人々にもたらしたものは、ITを使った仕事や生活の変化であろう。これまで当たり前のように毎日オフィスや学校に行き仕事や授業を受けていたことが、必然ではなくなった。高密度の都市に居住することは引き続き人気があるとしても、多様性のあるライフスタイルが以前よりも認められるようになった。サイコロでランダムに行き先が決まるような鉄道切符や航空券に人気が出て、モノやサービスの価値が、それがもたらす機能のみならず、固有性や縁・きっかけ、ストーリーといった非物質的価値を重視する流れは高まっている。

先ほどのジャパンハウスでも、日本酒やナイフ、食器、木工製品といった地域産品を紹介する際には、その商品機能・性能だけで購入を促すようなアプローチを採用しない。どのような歴史を有する技術で、どのような材料を使って、どのような見識と経験を有する職人がどのような工法で製作するかといった、生産過程のストーリーを丁寧に発信して商品に「意味付け」を行うことで、プレミアムあるいはグローバルラグジュアリーといわれる中高価格帯の市場にふさわしいものとして消費者に訴えている。これは「モノ消費」から「コト消費」という流れに沿うマーケティングであり、消費者は商品の機能とともに、その伝統・歴史や職人が生み出すストーリーとの「縁・つながり」を購入している。

その他にも、宮城県仙台市はフィンランドのオウル地域、和歌山県田辺市はスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市、佐賀県唐津市はフランスの化粧品クラスターと協

力連携協定を締結し、それぞれの地域の企業間や産学官の国際連携による地域企業の国際化・高度化、観光連携を進めている。

さらに、人口8,500人の北海道東川町は町営の日本語学校を運営し、外国人の中長期滞在人口を増加させるとともに、将来的にはそのような学校の卒業生が介護人材として地域に定住するような仕組みを構築しようとしている。同町は「写真の町」を掲げ国際写真コンテストを実施し海外と交流するとともに、そこで培ったつながりを活用して公営日本語学校を運営し数百人の留学生が町で暮らす。

留学生は小学校などで地域の学生と交流し、ソーシャルメディアで同町での生活を発信することにより東川町を世界にPRする。町の広報誌「広報ひがしかわ」では毎号に地域に滞在する留学生のコメントや国際交流員のエッセイが記載されている。こうして多様性を認める雰囲気をつくることで、オープンで国際的なまちというストーリーにより、日本の子育て世代を含む若い人たちが東川町へ移住するきっかけをつくっている。長崎県五島市や鳥取県鳥取市においても日本語学校を設置・誘致支援し、ベトナムからの青年を教育して地元を中心とする進学や中小企業への人材紹介へとつなげている。

これらのことから、自治体が国際化に取り組む今日的意義は、地域に新しい視点を持ち込むことにより、地域の新しい価値を発見し、また開発することである。それぞれ固有の経験が価値を生み出し、それが県産品や同地に対する関心を高め、旅行や商品購入のきっかけとなる。自治体の戦略的な国際政策やネットワークは公共財として、社会資本として道



(左) 東川暮らし体験館、(右) 東川町立日本語学校の授業 2022年12月筆者撮影

路や橋を整備するのと同じように外国地域との交流を円滑化し、それぞれの地域を意味付けする役割を果たす。

### 3 自治体の国際戦略のあり方

自治体の国際政策は主として海外都市との姉妹都市交流を中心に事業実施されてきたが、2000年以降のニューパブリックマネジメントの動きとともに、より実利的な交流が進められるようになってきている。自治体の公共サービスは、そのほとんどが地域住民を対象とし独占的に供給されるものであり、競争相手はいない。一方で、ビジネスやその集合としての産業は、企業や国・地域を単位として競争的であり、絶対的ではなく相対的な財やサービスの内容で優劣が決定される。それぞれの地域をグローバルな都市・地域間競争の中でどのように経営していくのか、自治体の国際戦略が重要となる。

リーマンショックに続き中国のGDPが日本を超えた2010年以降、全国の都道府県および政令指定都市の地方自治体の多くで「国際戦略」といい、地域が海外とつながることによる活性化をめざす行政計画が策定されている。自治体国際戦略の推進は、地域の強みを意識して、地域資源をどのようにして開発し、世界に対してどのように発信していくか、外国人たちをどのようにして受け入れていくのかといったことを、地域のまちづくりとして考えることである。また、海外の視点を地域に呼び込んで、地域の新たな発見をもたらすシステムづくりでもある。

自治体国際戦略では、人口100万人を超えるような大都市だけでなく人口10万人、あるいは数千人の自治体でも先ほどの事例で見たように様々なことができる。日本の人口密度は欧米と比較すると極めて高い。例えば大阪府の人口は約880万人でスウェーデンの全人口にほぼ匹敵する。アイルランドの首都はダブリンであるが、その人口は54万人で、第2の都市コークは12万人になる。2022年6月、私が訪問したアイルランドでは首都に次ぐ「第2番目の都市群 (second tier cites)」として第3の都市ゴールウェイ (人口8万人) が国外からコールセンターを誘致するなど国際戦略をどのよ

うに進めていくかが議論されていた。このように、世界からみれば、日本の地方都市の人口規模でも一定の存在感を有することができる。

多くの自治体の国際戦略の内容は「外需の獲得」「外需の呼び込み」「人材育成」と大きく3つの柱に分類できる。第1の「外需の獲得」は地域産品の海外販路開拓や地場中小企業の海外展開など、海外市場に向けて地域資源を活用したり、企業や大学といった地域のアクターを支援する (外需を取りに行く) ものである。第2の「外需の呼び込み」は、観光客のような形で外国人を地域に呼び込むことで消費の増加をめざすものであり、さらには外国人の労働力や新たな視点が直接的また間接的に地域経済の発展に貢献することを期待するものである。第3の「人材育成」は、上記第1・2の目的を達成するために自治体職員や地域で事業に関わる人々、さらには外国人も含めて人材育成を図るものである。

次図は自治体が採用することのできる国際戦略施策を自治体の規模 (都道府県・政令指定都市、県庁所在地・中核市、その他市町村) によって分類したものである。外国人観光客誘致は全ての規模の自治体においてできるが、都道府県や政令指定都市のような都市機能の集中や一定の産業規模が認められるところであれば、企業等の会議、報奨・研修旅行、国際機関・団体、学会等が行う国際会議、展示会・見本市、イベントの頭文字を使ったMICE誘致であるとか、最先端技術の開発と集積を高める産業政策、地場の中小企業による海外展開の支援や、専門知識を有し知識産業に従事する高度人材と呼ばれるような人々を誘致している。もう一方で、比較的小規模の自治体でも、観光まちづくりとかロケーション (映画・

都道府県 政令指定都市	県庁所在地 中核市	その他 市町村
<b>外国人観光客誘致</b>		
<b>国際MICE誘致</b>		<b>観光まちづくり・ロケ誘致</b>
<small>ハイテク・技術 イノベーション支援</small> <small>外資系企業誘致</small>	<b>地域産品 (農産物・工芸品) 海外販路開拓支援</b>	
<b>中小企業海外拠点展開支援</b>		<b>外国籍住民誘致 (社会維持)</b>
<b>高度人材誘致 (イノベーション)</b>		

ドラマの撮影場所)誘致といった手法で外国人観光客を呼び込むもの、農産物や工芸品の海外販路開拓などは、日本貿易振興機構や日本政府観光局といった独立行政法人による支援を受けることにより可能である。東川町の事例でみた日本語学校整備のような取り組みも、広い意味での社会維持に向けた外国籍住民誘致といえる。

## 4 おわりに

### —自治体国際戦略を担う人材育成—

自治体国際戦略の推進は、海外の視点を地域に呼び込み、新たな価値を生み出すシステムづくりである。どのようにして地域の強みを活かし、地域資源を開発し、世界に対して発信し、外国人たちを受け入れていくかを考えなければならない。地方においてグローバルに訴求できる商品やまちづくりといったものが生まれてくるのであれば、それは外国人観光客の誘致、中小企業の海外販路開拓や輸出による外貨獲得といった経済効果以上に、地域住民も楽しませる存在となる。アフターコロナの社会において国際的な人の移動が復旧していくなかで、国際的な観点も含めた地域の発展可能性、人口規模にかかわらず多くの自治体が当事者意識を持って検討することにより、地方が直接海外と接続し、それにより日本の様々な地域で住民がより選択肢の多い仕事や生き方に近づけるような日本の地方を期待したい。

なお、自治体による実利的な国際戦略が求められるけれども、既存の姉妹都市を中心とする行政・文化、青少年の国際交流親善もあらためて重要であることを指摘したい。自治体による国際的な姉妹都市交流の意義は、国を主体とする国際外交とは異なる国境を越えた市民と市民の交流による世界平和の実現である。市民が観光やビジネスで国境を越えて相互に往来し共感を得られることは、昨年来から緊張を高める国際情勢において希望となるものである。

このような国際的戦略の実施において自治体職員に求められる能力は、国内外の経済や地域産業の現状の理解を大前提として、効果的な交流・支援事業の企画・立案、国内外の

政府機関や民間企業との調整(一定の英語能力や異文化に対する許容性が求められることもある)、業務委託も含めた自治体内部規程に基づく予算決算、契約、事業実施事務能力である。近年、政府機関におけるDXとそれを担う人材育成が求められているが、国際関係でも専門性を発揮する自治体職員が、効果的な自治体国際戦略の遂行のためには必要となる。

このような職員は、実際にそのような業務への従事(OJT)を通じて知識や技能を得るとともに、全国市町村国際文化研修所(JIAM)での集中的な研修、自治体国際化協会、日本貿易振興機構、日本政府観光局、外務省(在外公館)、自治体の海外連携先等への派遣などにより育成される。若手から中堅どころの自治体職員が海外のまちづくりや政策を理解し、多文化共生の感覚を高めることで職場のリーダーとなり、国際戦略に積極的なリーダーシップを発揮する首長(知事・市長等)と二人三脚で、グローバル化が進むなかでの地域の国際戦略を進めてほしい。

### 【参考文献】

- 藤原直樹(2018)『グローバル化時代の地方自治体産業政策』追手門学院大学出版会。  
 藤原直樹(2021)「自治体国際戦略による地域イノベーション」藤原直樹編『地域創造の国際戦略』学芸出版社10-28頁。  
 藤原直樹(2022)「アフターコロナ時代における自治体海外プロモーション」自治体国際化協会『自治体国際化フォーラム』399号2-4頁。  
 毛受敏浩(2018)『姉妹都市の挑戦—国際交流は外交を超えるか』明石書店。

### 著者略歴

#### 藤原 直樹(ふじわら・なおき)

大阪府出身。大阪市役所で海外プロモーションや国際交流に携わったのち2017年より追手門学院大学地域創造学部准教授、2022年より教授。博士(商学)。専門は地域産業政策、公営企業経営、特に国際化と官民連携による地域社会経済の活性化を研究。2019年総務省自治体大学の国際学会発表支援を受け参加した「行政に関するアジア・太平洋地域機関会議」にて最優秀大会論文賞受賞。

著書に『グローバル化時代の地方自治体産業政策』(国際公共経済学会学会賞受賞)、『地域創造の国際戦略』(編著)、『実践から学ぶ地域活性化』(共著)。大阪公立大学大学院経営学研究科・早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員。2000年JIAMにて海外(米国)派遣研修を受講。